



平成 29 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 グ ラ ン デ ィ ー ズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 亀 井 浩
(コード : 3 2 6 1 東 証 マ ザ ー ズ、福 証 Q-Board)
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 部 長 藤 野 光 男
(TEL. 0 9 7 - 5 4 8 - 6 7 0 0)

Dipro 株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 3 月 23 日開催の取締役会において、以下のとおり、Dipro 株式会社（以下、「Dipro 社」という。）の全株式を取得し、同社を連結子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、平成 25 年 10 月に宮崎営業所を開設して以来、松山営業所、高松営業所を開設し、土地取得競争の激しい政令指定都市圏を避けて拠点を開設してまいりました。競争の厳しい都市部で後発企業の当社が用地取得競争に加わるよりも、競争の少ない地方都市での事業展開が得策であると判断したものであります。

Dipro 社は、福岡市に本社を置き、平成 12 年にジャスダック市場に上場、平成 20 年に民事再生法の適用を申請した不動産会社、株式会社ディックスクロキの創業者、黒木透氏が平成 21 年に設立した不動産会社です。福岡市を中心に、鹿児島県、大分県に 660 戸の管理物件を抱えています。

同社は民事再生法適用当時の株式会社ディックスクロキに在籍した社員やビルオーナーも抱え、福岡の不動産業界にも精通しております。創業者の黒木氏が別会社で展開する民泊事業に専念するため、同社の譲渡を決意されました。

現在、Dipro 社は賃貸管理、不動産売買の仲介を中心に事業を展開しておりますが、過去にはビルを 1 棟ごと購入しリノベーションを行い販売するような開発事業も行っております。今後、当社の連結子会社となることで様々な事業展開が可能となり、相乗効果も期待できます。両社の企業価値向上に有効であると判断しました。

同社の株式を取得、連結子会社化することで、これまで未開拓であった都市部への進出をはかり、さらなる事業の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

2. 異動する子会社（Dipro 株式会社）の概要

(1) 名 称	Dipro 株式会社	
(2) 所 在 地	福岡県福岡市中央区薬院四丁目 3 番 7 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 波多野 竜司	
(4) 事 業 内 容	不動産売買・賃貸、建物の維持・管理	
(5) 資 本 金	10,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 2 月 5 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社リウ・コーポレーション (60.0%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成 26 年 3 期	平成 27 年 3 期	平成 28 年 3 期
純 資 産	18,569 千円	19,669 千円	17,909 千円
総 資 産	612,625 千円	109,307 千円	111,946 千円
1 株 当 たり 純 資 産	3,063,129.76 円	98,345.95 円	89,546.77 円
売 上 高	959,576 千円	1,254,410 千円	424,007 千円
営 業 利 益	13,773 千円	5,183 千円	△ 2,266 千円
経 常 利 益	6,733 千円	1,773 千円	△ 1,522 千円
当 期 純 利 益	5,799 千円	1,099 千円	△ 1,760 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	28,995.59 円	5,496.03 円	△ 8,799.18 円
1 株 当 たり 配 当 金	— 円	— 円	— 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 リョウ・コーポレーション	
(2) 所 在 地	福岡県福岡市南区平和二丁目 24 番 27 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 黒木 周子	
(4) 事 業 内 容	不動産賃貸、建築工事及び建築修繕、不動産開発に関するコンサルティング	
(5) 資 本 金	10,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 4 年 9 月	
(7) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該関係会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該関係会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(1) 氏 名	株式譲渡契約の定めにより当社は当該株主との間で秘密保持義務を負っていることから、開示を控えさせていただきます。
(2) 住 所	同上
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個) 、 (議決権所有割合 : 0%)
(2) 取 得 株 式 数	200 株 (議決権の数 : 200 個)
(3) 異動後の所有株式数	200 株 (議決権の数 : 200 個) 、 (議決権所有割合 : 100.0%)

(注) 取得価額については、株式取得の相手先の意向により開示を差し控えておりますが、公正妥当な金額にて取得しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年3月23日
(2) 契約締結日	平成29年3月23日
(3) 株式譲渡実行日	平成29年4月3日

6. 今後の見通し

本件株式取得による平成29年12月期の当社業績に与える影響については、現在精査中であり、開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上